

6/14 早稲

# 論説

2022-6-14

## 暮らしが壊れかねない

### 急激な円安

外国為替市場の急激な円安が物価上昇に拍車をかけ、生活に深刻な打撃を与えている。政府は日銀が為替市場を共有し有効な対策を打たなければ、人々の暮らしは壊れかねない。



五百円向  
に、「一  
三万円だ  
た円の有  
り相場は十  
三百、一時  
も骨算して  
二十四年ぶ

りの円安水準となった。一週間で一〇円以上下落は異例だ。

円下落の原因は日米の金利差だ。最近急激に上昇した米国の利上げを覚悟する一方、日銀は大規模な緩和を続けしており、金利差は広がるばかりだ。より利得が厚い米国の高い購買力を懸念が懸念するのは当然だ。

円安と為替高の二重の打撃で輸入価格が一層上がり物価上昇の歯止めがつかない状況だ。家計のやりくりや飲食を中心に中小事業者の経営も限界に近づいている。

不可解なのは「何故の巻人である黒田東彦日銀総裁の姿勢だ。「家計の値上げ許容」発言は論外としても「円安は経済にとって」「強気な金融緩和を断り強く締める」などの発言は理解できない。

金融市場は政府と中央銀行幹部の発言に敏感に反応する。貸金機構を弱体化し国債の利払い増につなげる利上げ覚悟は難しじじじとも、円安を振返せざる発言をする必要はない。

先週末、財務省財務官（次官級）金融庁長官、日銀理事が会合を行い、円安について「懸念する」との声明を出した。市場の反応は好かった。首相と日銀総裁が出ない会合を「円安を感心がない」と見逃かしたのだらう。

急激な円安、政府は物価対策を前面に掲げる一方、日銀は物価上昇と円安の円安を覚悟する金融緩和を続けている。政府と中央銀行の方針が相違する形だ。岸田文雄首相と黒田総裁は直ちに会合を持ち、急いでの機動的な対応に努めることを見守る上で、関係者入を急い具体的円安対策を講じてほしい。

一方、円安と利上げは大きな弊ももたらした。首相が「成長と分配の好循環」を掲げるほど、その利権を国民に還元する政策を断行すべきである。